

# 衆議院東日本大震災復興特別委員会ニュース

平成 28.3.18 第 190 回国会第 3 号

3 月 18 日（金）、第 3 回の委員会が開かれました。

## 1 東日本大震災復興の総合的対策に関する件

- ・高木復興大臣、長島復興副大臣、若松復興副大臣、松本内閣府副大臣、山本国土交通副大臣、井上環境副大臣、星野経済産業大臣政務官及び政府参考人に質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 亀岡 偉 民君（自民）

- ・福島県での産業の再生を目的とした「福島新エネルギー社会構想」への取組に対する復興大臣の決意を伺いたい。
- ・福島の復興道路について、福島～相馬間の一部区間しか無料区間でないとの報道があったが、当道路は経済復興のために重要であり、福島～相馬全区間において無料とするべきであると考えているが、復興庁の見解を伺いたい。
- ・産業・なりわいへの取組においては、避難指示区域等とされた福島12市町村のみならず、県内全域の事業者に対する支援の必要性に対する政府の見解を伺いたい。

### 真山 祐一君（公明）

- ・政府は、福島については復興・創生期間後も継続して国が前面に立って取組むとの考え方である以上、復興・創生期間以降の復興推進体制を早めに明らかにするべきと思うが、これについての検討状況等に関する復興大臣の見解を伺いたい。
- ・3月10日の総理記者会見において帰還困難区域の見直しを本年夏までに明確に示すことが表明されたが、帰還困難区域の取扱いについては被災地方公共団体の復興計画と密接に関連してくるところであり、当該区域見直しの見直しについて、復興大臣に伺いたい。
- ・被災者支援については、平成28年度において、これまでの施策を統合・拡充した被災者支援総合交付金制度が創設される場所であるが、被災者の多様なニーズへの対応が期待される本交付金制度の効果について、復興庁の見解を伺いたい。

### 玄葉 光一郎君（民維ク）

- ・被災地の信頼を得た復興を進めるためには、復興大臣が長期間復興施策に携わり政治のリーダーシップを発揮すること、復興庁が各省庁の上に立ち陣頭指揮を執ることが重要であると考えているが、これに対する復興大臣の見解を伺いたい。

- ・放射線不安の解消や教育旅行の回復といった風評被害対策においては、「原子力災害による風評被害を含む影響への対策タスクフォース」をはじめとする関係省庁一体となった取組における復興庁のリーダーシップが必要であると考えるが、これに対する復興大臣の見解を伺いたい。

### 階 猛君（民維ク）

- ・復興庁の事務次官が、東北が震災復興のための誘致を目指す国際リニアコライダー（ILC）について「金食い虫」であると発言したことに対する復興大臣の見解を伺いたい。
- ・防災集団移転促進事業において、一部の地方公共団体の土地売買契約では、売り主が瑕疵担保責任を負わないとする条項が設けられていると報道された内容の事実関係について、国土交通省の説明を求めたい。
- ・被災者生活再建支援法一部改正の審議にて附された附帯決議（平成19年11月9日衆議院災害対策特別委員会）における、法律施行後4年を目途とした対象及び負担のあり方を含めた制度の見直し等の検討について、検討状況及びその内容について内閣府の説明を求めたい。

### 郡 和子君（民維ク）

- ・災害公営住宅における孤独死等を防ぐための見守り強化やコミュニティ形成を目的とした空き室利用といった、被災者の支援体制について、政府の説明を伺いたい。
- ・他県からの避難者に関する災害公営住宅の入居要件に関し、住宅困窮、所得制限、保証人の有無といった入居要件の詳細について、国土交通省の説明を伺いたい。
- ・広大な面積を占める森林除染に携わる外国人労働者について、労務単価の遵守、特殊勤務手当の支給等の労働実態について、環境省の説明を伺いたい。

## 金子 恵 美君（民維ク）

- ・災害における障害者対応について、新復興基本方針に記載された「障害者の福祉の確保のため、施設整備を含め引き続き必要な支援を行う」の具体的な取組について、復興大臣の見解を伺いたい。
- ・避難が長期化している福島では、震災関連死が被災3県の中でも突出している等多くの課題を抱えているが、人を中心とした復興を目指すための「福島復興再生基本方針」改訂の方向性について、復興大臣の見解を伺いたい。
- ・平成28年3月、「福島の森林・林業の再生のための関係省庁プロジェクトチーム」による総合的な取組についての福島県森林組合連合会に対する方針説明会に、プロジェクトチームの一員である復興庁が欠席したことに対する、復興大臣の見解について伺いたい。

## 松田 直久君（民維ク）

- ・平成27年8月に改定された「子ども被災者支援法基本方針」では、支援対象地域について、線量が大幅に低減し新たに避難する状況にないことや将来的には支援対象地域を縮小、撤廃することが明記されているが、その根拠と、被災者の不安を解消するという法律の目的に反していないかについて、復興大臣の見解を伺いたい。
- ・自主避難者に対する応急仮設住宅の供与期間を平成29年3月までとする福島県の方針は、避難者に対する支援を打ち切り経済的な負担をも強いることにもなると思われるが、政府として県の判断に任せるだけでなく新たな支援策を検討する必要について、復興大臣の見解を伺いたい。
- ・生活環境を戻すためには、地域コミュニティの連携を強める祭などの無形文化財の継承が不可欠となるが、これに関する具体的な対策及び取組状況について、復興大臣に伺いたい。

## 高橋 千鶴子君（共産）

- ・『復興・創生期間』における東日本大震災からの復興の基本方針で用いた「我が国の『課題先進地』』という言葉の意味と本年を「東北観光復興元年」と位置付けるに至った経緯について、復興大臣の説明を伺いたい。
- ・福島県以外の指定廃棄物の量、宮城県における指定廃棄物の放射能濃度の再測定結果及び1キロあたり8,000ベクレル以下のものについては指定解除をするのか、以上3点について環境省の見解を伺いたい。
- ・宮城県における指定廃棄物の最終処分場候補地が3か

所とも候補地を返上する意向を示していることに対する、環境省の見解と今後の対策について伺いたい。

## 椎木 保君（おおさか）

- ・住まいに関する公共インフラの進捗の遅れを理由として帰還を断念する被災者もいることから、住宅再建は急務であると考えているが、整備の加速化に向けた政府の取組について伺いたい。
- ・被災3県では、近年の全国的なインバウンド急増の流れから大きく遅れている現状があるが、地域の復興に不可欠な観光業の回復に向け、政府として今後どのように取り組むこととしているのか、復興大臣の見解を伺いたい。

## 小熊 慎司君（結集）

- ・原子力災害からの復興は国が前面に立って取り組むという考えであれば、東京電力福島第二原子力発電所の廃炉について、国が主導して東京電力との間で話し合いがなされるべきであると考えているが、復興大臣の見解を伺いたい。